

詮欣股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 113 年及 112 年第二季
(股票代碼 6205)

公司地址：新北市汐止區大同路三段 188 號 7 樓
電 話：(02)8647-1251

詮欣股份有限公司及子公司
民國 113 年及 112 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 51
	（一） 公司沿革	12
	（二） 通過財報之日期及程序	12
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	（四） 重要會計政策之彙總說明	13 ~ 15
	（五） 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	15 ~ 16
	（六） 重要會計項目之說明	16 ~ 37
	（七） 關係人交易	37 ~ 39
	（八） 質押之資產	39
	（九） 重大承諾事項及或有事項	39

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	39
(十一)	重大之期後事項	39
(十二)	其他	40 ~ 49
(十三)	附註揭露事項	49 ~ 50
(十四)	部門資訊	50 ~ 51

詮欣股份有限公司 公鑒：

前言

詮欣股份有限公司及子公司(以下簡稱「詮欣集團」)民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 113,704 仟元及 106,271 仟元，各占合併資產總額之 3%及 3%；負債總額分別為新台幣 40,230 仟元及 32,729 仟元，各占合併負債總額之 3%及 4%；其民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益分別為新台幣利益 275 仟元及損失 921 仟元，各占合併綜合損益之 0%及(7%)；民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益分別為新台幣利益 2,310 仟元及損失 2,100 仟元，各占合併綜合損益之 1%及(2%)。

保留結論

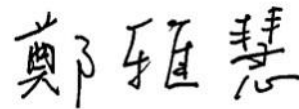
依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達詮欣集團民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

吳偉豪

會計師

鄭雅慧



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1080323093 號

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960072936 號

中 華 民 國 1 1 3 年 8 月 8 日

 詮欣股份有限公司及其子公司
 合併資產負債表
 民國113年6月30日及民國112年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

資 產			113 年 6 月 30 日		112 年 12 月 31 日		112 年 6 月 30 日	
附註			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 890,458	22	\$ 1,101,081	30	\$ 890,696	28
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－流動		39,356	1	9,444	-	5,989	-
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產－流動		71,655	2	56,318	2	127,318	4
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(一)						
	流動		720,000	18	681,000	19	145,000	5
1150	應收票據淨額	六(四)	3,807	-	2,160	-	1,114	-
1170	應收帳款淨額	六(四)	465,429	12	341,498	9	456,825	14
1180	應收帳款－關係人淨額	六(四)及七	260	-	344	-	1,236	-
1200	其他應收款	七	21,377	-	327	-	13,202	-
130X	存貨	六(五)	154,155	4	163,209	4	209,289	7
1410	預付款項		37,363	1	32,054	1	45,854	2
11XX	流動資產合計		2,403,860	60	2,387,435	65	1,896,523	60
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產－非流動		475,425	12	242,729	7	238,463	8
1550	採用權益法之投資	六(六)	342,361	9	339,795	9	337,104	11
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及八	655,588	16	564,043	15	547,163	17
1755	使用權資產	六(八)	93,299	2	59,261	2	61,690	2
1760	投資性不動產淨額	六(九)	-	-	47,967	1	47,967	1
1780	無形資產	六(十)	5,598	-	3,829	-	5,597	-
1840	遞延所得稅資產		21,160	1	22,469	1	20,584	1
1900	其他非流動資產		10,163	-	7,494	-	8,718	-
15XX	非流動資產合計		1,603,594	40	1,287,587	35	1,267,286	40
1XXX	資產總計		\$ 4,007,454	100	\$ 3,675,022	100	\$ 3,163,809	100

(續次頁)

詮欣股份有限公司及其子公司
合併資產負債表
民國113年6月30日及民國112年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	113年6月30日		112年12月31日		112年6月30日	
			金	額	金	額	金	額
				%		%		%
流動負債								
2100	短期借款		\$	5,000	-	\$	5,000	-
2150	應付票據			553	-		620	-
2170	應付帳款			243,538	6		186,104	6
2180	應付帳款－關係人	七		363	-		487	-
2200	其他應付款	六(十一)		283,223	7		370,954	12
2230	本期所得稅負債			30,496	1		34,276	1
2250	負債準備－流動			14,000	-		14,000	-
2280	租賃負債－流動			22,740	1		17,160	1
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十二)		-	-		70,264	2
2399	其他流動負債－其他			25,186	1		19,183	1
21XX	流動負債合計			625,099	16		718,048	23
非流動負債								
2530	應付公司債	六(十二)		676,562	17		-	-
2570	遞延所得稅負債			44,941	1		50,234	2
2580	租賃負債－非流動			70,697	2		44,629	1
2600	其他非流動負債	六(十三)		16,640	-		16,819	-
25XX	非流動負債合計			808,840	20		111,682	3
2XXX	負債總計			1,433,939	36		829,730	26
歸屬於母公司業主之權益								
股本		六(十四)						
3110	普通股股本			822,359	21		800,347	25
資本公積		六(十五)						
3200	資本公積			479,748	12		404,536	13
保留盈餘		六(十六)						
3310	法定盈餘公積			413,811	10		393,045	13
3350	未分配盈餘			772,028	19		703,117	22
其他權益		六(十七)						
3400	其他權益			75,197	2		22,388	1
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			2,563,143	64		2,323,433	74
36XX	非控制權益			10,372	-		10,646	-
3XXX	權益總計			2,573,515	64		2,334,079	74
重大承諾及或有事項		九						
3X2X	負債及權益總計		\$	4,007,454	100	\$	3,163,809	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳連溪

經理人：吳連溪

會計主管：廖美惠

詮欣股份有限公司及其子公司
合併綜合損益表
民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	113 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		112 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金	%	金	%	金	%	金	%
4000 營業收入	六(十八)及七	\$ 409,119	100	\$ 282,218	100	\$ 738,762	100	\$ 799,587	100
5000 營業成本	六(五)(二十)(二十一)及七	(232,532)	(57)	(189,894)	(67)	(424,043)	(57)	(490,871)	(61)
5900 營業毛利		<u>176,587</u>	<u>43</u>	<u>92,324</u>	<u>33</u>	<u>314,719</u>	<u>43</u>	<u>308,716</u>	<u>39</u>
營業費用	六(二十)(二十一)及七								
6100 推銷費用		(37,766)	(9)	(18,167)	(6)	(67,551)	(9)	(49,367)	(6)
6200 管理費用		(69,176)	(17)	(45,466)	(16)	(123,532)	(17)	(100,866)	(13)
6300 研究發展費用		(14,475)	(3)	(13,754)	(5)	(26,668)	(4)	(25,157)	(3)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	211	-	1,518	-	(157)	-	1,027	-
6000 營業費用合計		(121,206)	(29)	(75,869)	(27)	(217,908)	(30)	(174,363)	(22)
6900 營業利益		<u>55,381</u>	<u>14</u>	<u>16,455</u>	<u>6</u>	<u>96,811</u>	<u>13</u>	<u>134,353</u>	<u>17</u>
營業外收入及支出									
7100 利息收入		6,642	1	2,503	1	10,567	2	4,055	-
7010 其他收入		744	-	-	-	849	-	-	-
7020 其他利益及損失	六(十九)	36,398	9	9,900	3	59,198	8	7,679	1
7050 財務成本		(4,341)	(1)	(314)	-	(8,649)	(1)	(636)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(六)	<u>6,852</u>	<u>2</u>	<u>4,184</u>	<u>1</u>	<u>7,389</u>	<u>1</u>	<u>4,960</u>	<u>1</u>
7000 營業外收入及支出合計		<u>46,295</u>	<u>11</u>	<u>16,273</u>	<u>5</u>	<u>69,354</u>	<u>10</u>	<u>16,058</u>	<u>2</u>
7900 稅前淨利		<u>101,676</u>	<u>25</u>	<u>32,728</u>	<u>11</u>	<u>166,165</u>	<u>23</u>	<u>150,411</u>	<u>19</u>
7950 所得稅費用	六(二十二)	(20,078)	(5)	(14,670)	(5)	(34,291)	(5)	(39,527)	(5)
8200 本期淨利		<u>\$ 81,598</u>	<u>20</u>	<u>\$ 18,058</u>	<u>6</u>	<u>\$ 131,874</u>	<u>18</u>	<u>\$ 110,884</u>	<u>14</u>
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(三)	(\$ 3,517)	(1)	\$ 3,166	1	\$ 42,041	6	\$ 33,045	4
8320 採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額—不重分類至損益之項目	六(六)	-	-	-	-	308	-	62	-
8349 與不重分類之項目相關之所得稅	六(二十二)	-	-	-	-	-	-	-	-
8310 不重分類至損益之項目總額		(3,517)	(1)	3,166	1	42,349	6	33,107	4
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(十七)	1,921	1	(9,136)	(3)	6,181	1	(7,784)	(1)
8370 採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額—可能重分類至損益之項目	六(十七)	239	-	(237)	-	322	-	(9)	-
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十二)	(382)	-	1,819	1	(1,229)	(1)	1,550	-
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		<u>1,778</u>	<u>1</u>	<u>(7,554)</u>	<u>(2)</u>	<u>5,274</u>	<u>-</u>	<u>(6,243)</u>	<u>(1)</u>
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 1,739)	-	(\$ 4,388)	(1)	\$ 47,623	6	\$ 26,864	3
8500 本期綜合損益總額		<u>\$ 79,859</u>	<u>20</u>	<u>\$ 13,670</u>	<u>5</u>	<u>\$ 179,497</u>	<u>24</u>	<u>\$ 137,748</u>	<u>17</u>
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 81,573	20	\$ 18,184	6	\$ 131,747	18	\$ 111,169	14
8620 非控制權益		<u>25</u>	<u>-</u>	<u>(126)</u>	<u>-</u>	<u>127</u>	<u>-</u>	<u>(285)</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 81,598</u>	<u>20</u>	<u>\$ 18,058</u>	<u>6</u>	<u>\$ 131,874</u>	<u>18</u>	<u>\$ 110,884</u>	<u>14</u>
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 79,821	20	\$ 13,835	5	\$ 179,331	24	\$ 138,066	17
8720 非控制權益		<u>38</u>	<u>-</u>	<u>(165)</u>	<u>-</u>	<u>166</u>	<u>-</u>	<u>(318)</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 79,859</u>	<u>20</u>	<u>\$ 13,670</u>	<u>5</u>	<u>\$ 179,497</u>	<u>24</u>	<u>\$ 137,748</u>	<u>17</u>
每股盈餘									
9750 基本每股盈餘	六(二十三)	\$ 0.99		\$ 0.23		\$ 1.60		\$ 1.39	
9850 稀釋每股盈餘		\$ 0.89		\$ 0.22		\$ 1.45		\$ 1.35	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳連溪

經理人：吳連溪

會計主管：廖美惠

詮欣股份有限公司
各年度股東會
民國112年及112年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於本公司業主之權益													計非控制權益	權益總額
	普通股股本	資本公積－發行溢價	資本公積－庫藏股票	資本公積－取得或處分子公司股權價格與帳面價值之差額	資本公積－採用權益法認列關聯企業及合資股權淨值之變動數	資本公積－認股權	法定盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	其他權益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	綜合損益總計				
	\$ 797,726	\$ 385,867	\$ 8,509	\$ 1,824	\$ 74	\$ 2,149	\$ 351,366	\$ 844,156	(\$ 14,697)	\$ 39,727	\$ 2,416,701	\$ 10,964	\$ 2,427,665		
	-	-	-	-	-	-	-	111,169	-	-	111,169	(285)	110,884		
六(十七)	-	-	-	-	-	-	-	62	(6,210)	33,045	26,897	(33)	26,864		
	-	-	-	-	-	-	-	111,231	(6,210)	33,045	138,066	(318)	137,748		
六(十七)	-	-	-	-	-	-	-	29,477	-	(29,477)	-	-	-		
六(十二)	2,621	6,306	-	-	-	(238)	-	-	-	-	8,689	-	8,689		
六(六)	-	-	-	-	45	-	-	-	-	-	45	-	45		
	-	-	-	-	-	-	41,679	(41,679)	-	-	-	-	-		
六(十六)	-	-	-	-	-	-	-	(240,068)	-	-	(240,068)	-	(240,068)		
	\$ 800,347	\$ 392,173	\$ 8,509	\$ 1,824	\$ 119	\$ 1,911	\$ 393,045	\$ 703,117	(\$ 20,907)	\$ 43,295	\$ 2,323,433	\$ 10,646	\$ 2,334,079		
	\$ 822,359	\$ 442,401	\$ 8,509	\$ 1,824	\$ 164	\$ 26,827	\$ 393,045	\$ 770,073	(\$ 18,223)	\$ 60,164	\$ 2,507,143	\$ 10,206	\$ 2,517,349		
	-	-	-	-	-	-	-	131,747	-	-	131,747	127	131,874		
六(十七)	-	-	-	-	-	-	-	308	5,235	42,041	47,584	39	47,623		
	-	-	-	-	-	-	-	132,055	5,235	42,041	179,331	166	179,497		
六(十七)	-	-	-	-	-	-	-	14,020	-	(14,020)	-	-	-		
六(六)	-	-	-	-	23	-	-	-	-	-	23	-	23		
	-	-	-	-	-	-	20,766	(20,766)	-	-	-	-	-		
六(十六)	-	-	-	-	-	-	-	(123,354)	-	-	(123,354)	-	(123,354)		
	\$ 822,359	\$ 442,401	\$ 8,509	\$ 1,824	\$ 187	\$ 26,827	\$ 413,811	\$ 772,028	(\$ 12,988)	\$ 88,185	\$ 2,563,143	\$ 10,372	\$ 2,573,515		

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳達漢

經理人：吳達漢

會計主管：廖美惠

 詮欣股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國113年及112年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

附註	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 166,165	\$ 150,411
調整項目		
收益費損項目		
透過損益按公允價值衡量金融資產之評價利益	六(十九) (31,347)	(4,054)
預期信用減損損失(利益)	十二(二) 157	(1,027)
採權益法認列之關聯企業及合資損益份額	六(六) (7,389)	(4,960)
處分不動產、廠房及設備利益	六(十九) (825)	(34)
處分投資性不動產利益	六(十九) (9,574)	-
不動產、廠房及設備折舊費用(含使用權資產)	六(二十) 33,584	27,349
各項攤提	六(二十) 1,617	1,798
利息收入	(10,567)	(4,055)
利息費用	8,649	636
股利收入	(585)	-
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨額	1,435	9,552
應收票據淨額	(1,647)	1,464
應收帳款	(124,088)	107,076
應收帳款－關係人淨額	84	1,379
其他應收款	(595)	(106)
存貨	9,054	64,527
預付款項	(5,309)	6,021
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	(252)	(1,143)
應付帳款	94,945	(133,760)
應付帳款－關係人	52	(254)
其他應付款	37,832	(14,730)
負債準備－流動	-	(63)
其他流動負債	2,725	(4,815)
其他非流動負債	(55)	(45)
營運產生之現金流入	164,066	201,167
收取之利息	10,567	4,055
支付之利息	(260)	(235)
當期支付所得稅	(53,465)	(73,243)
退還之所得稅	1,112	-
收取之股利	65	-
營業活動之淨現金流入	122,085	131,744

(續次頁)

詮欣股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國113年及112年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

附註	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融		
資產	(\$ 279,640)	(\$ 44,785)
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融		
資產價款	59,270	46,596
按攤銷後成本衡量之金融資產增加	(39,000)	-
購置不動產、廠房及設備	六(二十四) (118,947)	(51,914)
處分不動產、廠房及設備價款	1,047	1,073
處分投資性不動產價款	57,541	-
無形資產增加	六(十) (3,380)	(1,660)
存出保證金增加	(4,534)	(4,201)
存出保證金減少	1,978	2,607
投資活動之淨現金流出	(325,665)	(52,284)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
租賃本金償還	六(八) (12,112)	(9,688)
存入保證金增加	376	-
存入保證金減少	(91)	-
籌資活動之淨現金流出	(11,827)	(9,688)
匯率調整數	4,784	(6,549)
本期現金及約當現金(減少)增加數	(210,623)	63,223
期初現金及約當現金餘額	1,101,081	827,473
期末現金及約當現金餘額	\$ 890,458	\$ 890,696

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳連溪



經理人：吳連溪



會計主管：廖美惠



詮欣股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 113 年及 112 年第二季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

詮欣股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依照中華民國公司法於民國 75 年 4 月設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)，主要營業項目為電子零件之製造加工及買賣。本公司股票自民國 91 年 12 月 20 日起在中華民國櫃檯買賣中心掛牌買賣，並自民國 97 年 1 月 21 日起轉至台灣證券交易所掛牌上市交易。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告已於民國 113 年 8 月 8 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 113 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第7號及國際財務報導準則第7號之修正「供應商融資安排」	民國113年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

1. 國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

此修正分別說明如下：

更新透過不可撤銷之選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具（FVOCI）應按每一種類揭露其公允價值，無須再按每一標的揭露其公允價值資訊。另應揭露於報導期間認列於其他綜合損益之公允價值損益金額，分別列示於報導期間內除列之投資有關之公允價值損益金額，及於報導期間結束日仍持有之投資有關之公允價值損益金額；以及於報導期間除列投資而於報導期間移轉至權益之累積損益。

2. 國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」

國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下，餘與民國112年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

2. 本合併財務報告應併同民國 112 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產(包括衍生工具)。

(2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

(3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 本合併財務報告之編製原則與民國 112 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			113年 6月30日	112年 12月31日	112年 6月30日	
本公司	COXOC ELECTRONICS CO., LTD. (COXOC)	電子零件銷售	-	-	100%	註2
本公司	A&H INTERNATIONAL CO., LTD. (A&H)	電子零件銷售	100%	100%	100%	
本公司	鼎佳投資股份有限公司 (鼎佳)	一般投資業	100%	100%	100%	
本公司	大衛電子股份有限公司 (大衛)	電子零件製造加工及買賣	86.89%	86.89%	86.89%	註1
本公司	CHANT SINCERE TECHNOLOGY CO., LTD. (CHANT SINCERE)	一般投資業	100%	100%	100%	
CHANT SINCERE	昆山詮訊連電子有限公司 (詮訊連)	電子零件銷售	100%	100%	100%	
大衛	DAVID ELECTRONICS COMPANY (BVI) LTD. (DAVID)	電子零件製造加工及買賣	100%	100%	100%	註1
DAVID	珠海大衛電子有限公司 (珠海大衛)	電子零件製造及銷售	100%	100%	100%	註1
A&H	東莞詮榮電子有限公司 (詮榮)	電子零件製造加工及買賣	100%	100%	100%	

註 1：因相關條件不符合重要子公司之定義，故民國 113 年及 112 年第二季其財務報表未經核閱。

註 2：COXOC 於民國 113 年 1 月清算完結。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。
5. 重大限制：無。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(五) 所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
2. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

無。

(二) 重要會計估計值及假設

本集團所作之會計估計值係依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期，惟實際結果可能與估計存有差異，對於下個財務年度之資產及負債可能會有重大調整帳面金額之風險的估計及假設，請詳以下說明：

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 113 年 6 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為\$154,155。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,104	\$ 1,449	\$ 1,333
支票存款及活期存款	484,084	850,309	415,993
定期存款	405,270	249,323	473,370
合計	<u>\$ 890,458</u>	<u>\$ 1,101,081</u>	<u>\$ 890,696</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。
3. 本集團民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日原始到期日三個月以上之定期存款帳列「按攤銷後成本衡量之金融資產-流動」金額分別為\$720,000、\$681,000 及\$145,000；於民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日按攤銷後成本衡量之金融資產認列之利息收入分別為\$2,339、\$376、\$4,703 及\$721。
4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

資 產 項 目	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
持有供交易之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ 35,420	\$ 4,308	\$ 1,116
衍生工具-發行可轉債之贖回權	-	-	105
混合工具-可轉換公司債	-	4,410	4,410
持有供交易之金融資產評價調整	3,936	726	358
合計	<u>\$ 39,356</u>	<u>\$ 9,444</u>	<u>\$ 5,989</u>

1. 本集團於民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日持有供交易之金融資產認列之淨利益分別為\$20,968、\$1,744、\$31,347 及\$4,054。
2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

3. 相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
流動項目：			
權益工具			
上市櫃公司股票	\$ 68,415	\$ 37,164	\$ 124,166
受益憑證	-	10,037	-
評價調整	3,240	9,117	3,152
合計	<u>\$ 71,655</u>	<u>\$ 56,318</u>	<u>\$ 127,318</u>
非流動項目：			
債務工具			
政府公債	\$ 136,089	\$ -	\$ -
普通公司債	94,476	-	-
評價調整	1,687	-	-
小計	<u>232,252</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
權益工具			
上市櫃公司股票	155,174	169,404	176,042
非上市、上櫃、興櫃股票	5,136	22,672	22,672
評價調整	82,863	50,653	39,749
小計	<u>243,173</u>	<u>242,729</u>	<u>238,463</u>
合計	<u>\$ 475,425</u>	<u>\$ 242,729</u>	<u>\$ 238,463</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資立威科技股份有限公司、詮杰科技股份有限公司及廣東詮杰科技有限公司(已於民國 113 年 2 月處分)股票分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$21,784、\$34,141 及 \$38,968。
2. 本集團於民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具，累積利益因除列轉列保留盈餘分別為\$12,095、\$15,649、\$14,020 及 \$29,477。因公允價值變動認列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價(損失)利益之金額分別為(\$3,517)、\$3,166、\$42,041 及 \$33,045。
3. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。
4. 相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(四) 應收票據及帳款

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
應收票據	\$ <u>3,807</u>	\$ <u>2,160</u>	\$ <u>1,114</u>
應收帳款	\$ 466,997	\$ 342,909	\$ 458,335
應收帳款-關係人	260	344	1,236
減：備抵損失	(<u>1,568</u>)	(<u>1,411</u>)	(<u>1,510</u>)
	\$ <u>465,689</u>	\$ <u>341,842</u>	\$ <u>458,061</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>113年6月30日</u>		<u>112年12月31日</u>		<u>112年6月30日</u>	
	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>
未逾期	\$459,991	\$ 3,807	\$339,067	\$ 2,160	\$447,737	\$ 1,114
30天內	4,374	-	2,634	-	10,300	-
31-90天	1,354	-	128	-	87	-
91-180天	132	-	18	-	41	-
181天以上	<u>1,406</u>	-	<u>1,406</u>	-	<u>1,406</u>	-
	<u>\$467,257</u>	<u>\$ 3,807</u>	<u>\$343,253</u>	<u>\$ 2,160</u>	<u>\$459,571</u>	<u>\$ 1,114</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- 民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 112 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$570,604。
- 本集團並未將應收票據及應收帳款提供作為質押擔保。
- 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$3,807、\$2,160 及\$1,114；最能代表本集團應收帳款於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$465,689、\$341,842 及\$458,061。
- 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(五) 存貨

113年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 48,517	(\$ 11,725)	\$ 36,792
在製品	47,202	(3,031)	44,171
製成品	85,341	(12,149)	73,192
合計	<u>\$ 181,060</u>	<u>(\$ 26,905)</u>	<u>\$ 154,155</u>
112年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 59,525	(\$ 13,123)	\$ 46,402
在製品	28,906	(3,237)	25,669
製成品	107,210	(16,072)	91,138
合計	<u>\$ 195,641</u>	<u>(\$ 32,432)</u>	<u>\$ 163,209</u>
112年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 62,845	(\$ 11,684)	\$ 51,161
在製品	34,128	(4,695)	29,433
製成品	142,361	(13,666)	128,695
合計	<u>\$ 239,334</u>	<u>(\$ 30,045)</u>	<u>\$ 209,289</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 232,610	\$ 180,859
(回升利益)跌價損失	(239)	3,467
其他	161	5,568
	<u>\$ 232,532</u>	<u>\$ 189,894</u>
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 423,836	\$ 476,771
(回升利益)跌價損失	(2,177)	7,650
其他	2,384	6,450
	<u>\$ 424,043</u>	<u>\$ 490,871</u>

民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因本集團加強庫存管理及存貨持續去化，致使存貨淨變現價值回升。

(六) 採用權益法之投資

	113年		112年	
1月1日	\$	339,795	\$	345,143
採用權益法之投資盈餘分派	(	5,557)	(	13,095)
採用權益法之投資損益份額		7,389		4,960
保留盈餘變動		308		62
資本公積變動		23		45
其他權益變動		403	(	11)
6月30日	\$	342,361	\$	337,104
	<u>113年6月30日</u>		<u>112年12月31日</u>	
			<u>112年6月30日</u>	
關聯企業：				
榮昌科技股份有限公司	\$	342,361	\$	339,795
			\$	337,104

關聯企業

1. 本集團重大關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	主要營業場所	持股比率			關係之性質	衡量方法
		113年 6月30日	112年 12月31日	112年 6月30日		
榮昌科技股份有限公司	台灣	23.15%	23.15%	23.15%	策略投資	權益法

2. 本集團重大關聯企業之彙總性財務資訊如下：

資產負債表

	榮昌科技股份有限公司		
	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
流動資產	\$ 582,534	\$ 470,504	\$ 527,118
非流動資產	467,699	477,464	493,938
流動負債	(290,779)	(196,122)	(265,394)
非流動負債	(135,314)	(146,524)	(158,700)
淨資產總額	<u>\$ 624,140</u>	<u>\$ 605,322</u>	<u>\$ 596,962</u>
占關聯企業淨資產之份額	\$ 144,488	\$ 140,132	\$ 138,197
商譽	199,233	199,233	199,233
其他	(1,360)	430	(326)
關聯企業帳面價值	<u>\$ 342,361</u>	<u>\$ 339,795</u>	<u>\$ 337,104</u>

綜合損益表

榮昌科技股份有限公司		
	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
收入	\$ 257,229	\$ 204,532
繼續營業單位本期淨利	27,595	16,526
其他綜合損益(稅後淨額)	671	(1,931)
本期綜合損益總額	<u>\$ 28,266</u>	<u>\$ 14,595</u>
自關聯企業收取之股利	<u>\$ 5,557</u>	<u>\$ 13,095</u>

榮昌科技股份有限公司		
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
收入	\$ 441,774	\$ 450,193
繼續營業單位本期淨利	40,722	28,906
其他綜合損益(稅後淨額)	2,019	(1,767)
本期綜合損益總額	<u>\$ 42,741</u>	<u>\$ 27,139</u>
自關聯企業收取之股利	<u>\$ 5,557</u>	<u>\$ 13,095</u>

3. 本集團重大關聯企業榮昌科技股份有限公司係有公開市場報價，其公允價值於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日分別為\$333,763、\$324,733及\$341,615。
4. 上述採用權益法之投資，係依該關聯企業同期間經會計師核閱之財務報表評價而得。本集團民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，採用權益法認列之關聯企業及合資損益份額分別為利益\$6,852、\$4,184、\$7,389及\$4,960。

(七) 不動產、廠房及設備

113年

	土地	房屋及建築	機器設備	模具設備	運輸設備	其他設備	未完工程及 待驗設備	合計
1月1日								
成本	\$ 283,213	\$ 125,446	\$ 106,251	\$ 72,006	\$ 1,383	\$ 14,818	\$ 68,169	\$ 671,286
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>(35,362)</u>	<u>(40,539)</u>	<u>(25,187)</u>	<u>(1,072)</u>	<u>(5,083)</u>	<u>-</u>	<u>(107,243)</u>
	<u>\$ 283,213</u>	<u>\$ 90,084</u>	<u>\$ 65,712</u>	<u>\$ 46,819</u>	<u>\$ 311</u>	<u>\$ 9,735</u>	<u>\$ 68,169</u>	<u>\$ 564,043</u>
1月1日	\$ 283,213	\$ 90,084	\$ 65,712	\$ 46,819	\$ 311	\$ 9,735	\$ 68,169	\$ 564,043
增添	36,440	18,596	3,722	2,653	2,560	4,443	43,398	111,812
處分	-	-	-	-	(222)	-	-	(222)
移轉	-	-	10,430	8,762	-	466	(19,658)	-
折舊費用	-	(2,377)	(10,047)	(7,223)	(234)	(1,568)	-	(21,449)
淨兌換差額	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>815</u>	<u>184</u>	<u>-</u>	<u>202</u>	<u>203</u>	<u>1,404</u>
6月30日	<u>\$ 319,653</u>	<u>\$ 106,303</u>	<u>\$ 70,632</u>	<u>\$ 51,195</u>	<u>\$ 2,415</u>	<u>\$ 13,278</u>	<u>\$ 92,112</u>	<u>\$ 655,588</u>
6月30日								
成本	\$ 319,653	\$ 144,042	\$ 117,391	\$ 82,232	\$ 3,159	\$ 19,982	\$ 92,112	\$ 778,571
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>(37,739)</u>	<u>(46,759)</u>	<u>(31,037)</u>	<u>(744)</u>	<u>(6,704)</u>	<u>-</u>	<u>(122,983)</u>
	<u>\$ 319,653</u>	<u>\$ 106,303</u>	<u>\$ 70,632</u>	<u>\$ 51,195</u>	<u>\$ 2,415</u>	<u>\$ 13,278</u>	<u>\$ 92,112</u>	<u>\$ 655,588</u>

112年

	土地	房屋及建築	機器設備	模具設備	運輸設備	其他設備	未完工程及 待驗設備	合計
1月1日								
成本	\$ 268,589	\$ 118,082	\$ 90,132	\$ 58,597	\$ 1,394	\$ 10,048	\$ 56,309	\$ 603,151
累計折舊及減損	<u>—</u>	<u>(31,281)</u>	<u>(32,495)</u>	<u>(13,679)</u>	<u>(816)</u>	<u>(6,296)</u>	<u>—</u>	<u>(84,567)</u>
	<u>\$ 268,589</u>	<u>\$ 86,801</u>	<u>\$ 57,637</u>	<u>\$ 44,918</u>	<u>\$ 578</u>	<u>\$ 3,752</u>	<u>\$ 56,309</u>	<u>\$ 518,584</u>
1月1日	\$ 268,589	\$ 86,801	\$ 57,637	\$ 44,918	\$ 578	\$ 3,752	\$ 56,309	\$ 518,584
增添	14,624	7,364	5,249	2,695	—	8,368	10,230	48,530
處分	—	—	—	—	—	(1,039)	—	(1,039)
移轉	—	—	12,595	1,653	—	—	(14,248)	—
折舊費用	—	(2,004)	(8,515)	(5,867)	(133)	(1,151)	—	(17,670)
淨兌換差額	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>(858)</u>	<u>(121)</u>	<u>—</u>	<u>(205)</u>	<u>(58)</u>	<u>(1,242)</u>
6月30日	<u>\$ 283,213</u>	<u>\$ 92,161</u>	<u>\$ 66,108</u>	<u>\$ 43,278</u>	<u>\$ 445</u>	<u>\$ 9,725</u>	<u>\$ 52,233</u>	<u>\$ 547,163</u>
6月30日								
成本	\$ 283,213	\$ 125,446	\$ 99,889	\$ 62,438	\$ 1,378	\$ 13,448	\$ 52,233	\$ 638,045
累計折舊及減損	<u>—</u>	<u>(33,285)</u>	<u>(33,781)</u>	<u>(19,160)</u>	<u>(933)</u>	<u>(3,723)</u>	<u>—</u>	<u>(90,882)</u>
	<u>\$ 283,213</u>	<u>\$ 92,161</u>	<u>\$ 66,108</u>	<u>\$ 43,278</u>	<u>\$ 445</u>	<u>\$ 9,725</u>	<u>\$ 52,233</u>	<u>\$ 547,163</u>

1. 民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之利息資本化轉列固定資產金額均為\$0。
2. 不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。
3. 本集團房屋及建築之重大組成部分包括建物及水電裝修工程，分別按 12~55 及 8 年提列折舊。

(八)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產主要為建物及公務車，租賃合約之期間介於 2 到 6 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
房屋	\$ 87,043	\$ 54,196	\$ 54,892
運輸設備(公務車)	6,256	5,065	6,798
	<u>\$ 93,299</u>	<u>\$ 59,261</u>	<u>\$ 61,690</u>
	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
房屋	\$ 5,776	\$ 4,043	
運輸設備(公務車)	984	965	
	<u>\$ 6,760</u>	<u>\$ 5,008</u>	
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
房屋	\$ 10,333	\$ 7,750	
運輸設備(公務車)	1,802	1,929	
	<u>\$ 12,135</u>	<u>\$ 9,679</u>	

3. 本集團於民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添分別為\$5,693、\$0、\$87,651 及\$1,792。
4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 101	\$ 85
屬短期租賃合約之費用	2,801	894
屬低價值資產租賃之費用	32	31

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 196	\$ 174
屬短期租賃合約之費用	4,638	2,435
屬低價值資產租賃之費用	63	97
5. 本集團於民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$9,682、\$6,020、\$17,009 及 \$12,394。		

(九) 投資性不動產

	土地
113年1月1日	
成本	\$ 47,967
1月1日	\$ 47,967
處分	(47,967)
6月30日	\$ -
113年6月30日	
成本	\$ -
112年12月31日(1月1日同)	
成本	\$ 47,967
112年6月30日(1月1日同)	
成本	\$ 47,967

本集團持有之投資性不動產於民國 112 年 6 月 30 日之公允價值為 \$74,690 係以公允價值模式根據鄰近地區類似不動產之市場成交價格、區段及樓層面積自行評估而得，未委請外部獨立評鑑專家評估公允價值；民國 112 年 12 月 31 日之公允價值 \$57,013 係依獨立評價專家之評價結果，該評價係採用比較法及土地開發法加權平均求得，屬第三級公允價值。

(十) 無形資產

	113年	112年
	電腦軟體	電腦軟體
1月1日		
成本	\$ 31,276	\$ 29,759
累計攤銷及減損	(27,447)	(24,014)
	<u>\$ 3,829</u>	<u>\$ 5,745</u>
1月1日	\$ 3,829	\$ 5,745
增添	3,380	1,660
攤銷費用	(1,617)	(1,798)
淨兌換差額	6	(10)
6月30日	<u>\$ 5,598</u>	<u>\$ 5,597</u>
6月30日		
成本	\$ 34,679	\$ 31,340
累計攤銷及減損	(29,081)	(25,743)
	<u>\$ 5,598</u>	<u>\$ 5,597</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
管理費用	\$ 256	\$ 442
研究發展費用	651	492
	<u>\$ 907</u>	<u>\$ 934</u>
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
管理費用	\$ 435	\$ 916
研究發展費用	1,182	882
	<u>\$ 1,617</u>	<u>\$ 1,798</u>

2. 無形資產未有減損及提供擔保之情形。

(十一) 其他應付款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 60,102	\$ 58,290	\$ 47,459
應付員工及董事酬勞	21,505	14,828	31,476
應付加工費	20,500	8,907	11,997
應付佣金	29,709	13,990	6,852
應付設備款	2,764	9,899	3,166
應付股利	123,354	-	240,068
其他應付費用	25,289	23,258	29,936
	<u>\$ 283,223</u>	<u>\$ 129,172</u>	<u>\$ 370,954</u>

(十二)應付公司債

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應付公司債	\$ 736,700	\$ 736,700	\$ 70,526
減：應付公司債折價	(60,138)	(68,527)	(262)
減：一年或一營業週期內到期	-	-	(70,264)
	<u>\$ 676,562</u>	<u>\$ 668,173</u>	<u>\$ -</u>

1. 本公司發行之國內可轉換公司債

本公司國內第三次無擔保轉換公司債之發行條件如下

- (1) 本公司經主管機關核准募集及發行國內第三次無擔保轉換公司債，發行總額計\$350,000，票面利率0%，發行期間3年，流通期間自民國109年11月4日至112年11月4日。本轉換公司債到期時按債券面額之100.7519%以現金一次償還。本轉換公司債於民國109年11月4日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- (2) 債券持有人得於本轉換公司債發行日後屆滿三個月之翌日起，至到期日止，除本公司(一)普通股依法暫停過戶期間；(二)無償配股停止過戶日、現金股息停止過戶日或現金增資認股停止過戶日前十五個營業日起，至權利分派基準日止；(三)辦理減資之減資基準日起至減資換發股票開始交易日前一日止；(四)辦理股票變更面額之停止轉換起始日至新股換發股票開始交易日前一日止之外，得隨時透過交易券商轉知臺灣集中保管結算所股份有限公司向本公司股務代理機構請求依本辦法將本轉換公司債轉換為本公司普通股股票。
- (3) 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因已發行(或私募)之普通股股份增加、發放普通股現金股利、以低於每股時價之轉換或認股價格再發行(或私募)具有普通股轉換權或認股權之各種有價證券及非因庫藏股註銷之減資致普通股股份減少之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整。
- (4) 本轉換公司債發行屆滿三個月之翌日起至到期日前四十日止，若本公司普通股之收盤價格連續三十個營業日超過當時轉換價格達百分之三十(含)以上或本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之百分之十時，本公司得於其後三十個營業日內或任何時間，以掛號寄發一份三十日期滿之「債券收回通知書」予債券持有人，且函請櫃檯買賣中心公告，並於債券收回基準日後五個營業日內，按債券面額以現金贖回或收回其流通在外之本轉換公司債。
- (5) 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。
- (6) 於民國112年11月4日止，本轉換公司債面額計\$350,000已全數轉換為普通股10,397仟股。

2. 本公司發行之私募可轉換公司債

本公司民國 112 年度第一次私募國內無擔保轉換公司債之發行條件如下

- (1) 本公司發行國內第一次私募無擔保轉換公司債，發行總額計 \$695,000，票面利率 1.5%，每滿一發行年度單利計付利息乙次，發行期間 4 年，流通期間自民國 112 年 12 月 29 日至 116 年 12 月 29 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還，並加計任何應付而未付之利息金額。
- (2) 債券持有人得於本私募轉換公司債發行滿三年之次日起後至到期日前十日止，除依法暫停過戶期間及自本公司無償配股停止過戶日、現金股息停止過戶日或現金增資認股停止過戶日前五個營業日起，至權利分派基準日止，辦理減資之減資基準日起至減資換發股票開始交易日前一日止，不得請求轉換外，得隨時向本公司請求依本辦法轉換為本公司普通股。
- (3) 本私募轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因已發行(或私募)之普通股股份增加、發放普通股現金股利、以低於每股時價之轉換或認股價格再發行或私募具有普通股轉換權或認股權之各種有價證券及非因庫藏股註銷之減資致普通股股份減少之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整，初次發行時之轉換價格訂為 54.4 元，依轉換辦法調整為 53.3 元。
- (4) 依轉換辦法規定，所有本公司收回、償還或已轉換之本私募轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。
- (5) 債券持有人持有本轉換公司債，經轉換為本公司普通股者，依法令規定自私募轉換公司債交付日起未滿三年，不得再行轉讓，另轉換後應向證券交易所申請符合上市標準之同意函並向主管機關申報補辦公開發行後，始得掛牌買賣。

(十三) 退休金

1. (1) 本公司及國內子公司依據勞動基準法之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施勞工退休金條例前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 4.7%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

本公司自民國 102 年起新訂定確定給付經理人退休及退職辦法，適用於本公司之委任經理人。委任經理人符合退休或退職辦法者，退休金之給付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。

- (2)民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$46、\$52、\$93 及\$103。
- (3)本公司於民國 113 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$296。
- 2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據勞工退休金條例，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用勞工退休金條例所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日依上開退休金辦法認列退休金成本分別為\$1,739、\$1,526、\$3,323 及\$3,096。
- (2)本公司之合併子公司-詮訊連、詮榮及珠海大衛按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其提撥比率為 13%~20%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之退休金成本分別為\$1,275、\$1,293、\$2,402 及\$2,506。

(十四)股本

- 1.民國 113 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額分為\$1,000,000 仟元(其中留\$38,500 供發行員工認股權證轉換股份之用)，實收資本額為\$822,359，每股面額 10 元，本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	113年	112年
1月1日(仟股)	82,236	79,773
公司債轉換(仟股)	-	262
6月30日(仟股)	82,236	80,035

2. 本公司民國 112 年 6 月 14 日經股東會決議，為因應公司未來發展或轉投資或充實營運週轉所需之資金，以強化公司競爭力，以私募方式辦理現金增資，私募股數以 17,000 仟股為上限，此私募案已於民國 112 年 12 月 1 日經股東臨時會決議不擬辦理。
3. 本公司民國 112 年 12 月 1 日經股東臨時會決議，為因應公司未來發展或轉投資或充實營運週轉所需之資金，預計私募股數不超過 17,000 仟股，擇一或搭配方式辦理私募發行普通股、或私募方式辦理國內可轉換公司債。發行私募國內可轉換公司債之情形請詳附註六(十二)。

(十五) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十六) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列 10% 為法定盈餘公積，如尚有盈餘應依股東會決議保留或分派之。另本公司授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利或公司法規定之法定盈餘公積及資本公積之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會。
2. 本公司股利政策如下：因本公司正處營業成長期，分配股利之政策，需視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益、平衡股利及公司長期財務規劃等，每年依法由董事會擬具分配案，提報股東會。股東股利之發放，其中現金股利於股利總額之 20%~100%，股票股利於股利總額之 0%~80%。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 民國 113 年及 112 年度認列為分配予業主之股利分別為 \$123,354 (每股 1.5 元) 及 \$240,068 (每股 3 元)。

(十七) 其他權益項目

	113年		
	未實現評價損益	外幣換算	總計
1月1日	\$ 60,164	(\$ 18,223)	\$ 41,941
評價調整	42,041	-	42,041
累積利益因除列轉列保留盈餘 (	14,020)	-	(14,020)
外幣換算差異數：			
- 集團	-	6,464	6,464
- 集團之稅額	-	(1,229)	(1,229)
6月30日	<u>\$ 88,185</u>	<u>(\$ 12,988)</u>	<u>\$ 75,197</u>

	112年		
	未實現評價損益	外幣換算	總計
1月1日	\$ 39,727	(\$ 14,697)	\$ 25,030
評價調整	33,045	-	33,045
累積利益因除列轉列保留盈餘 (	29,477)	-	(29,477)
外幣換算差異數：			
- 集團	-	(7,760)	(7,760)
- 集團之稅額	-	1,550	1,550
6月30日	<u>\$ 43,295</u>	<u>(\$ 20,907)</u>	<u>\$ 22,388</u>

(十八) 營業收入

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
客戶合約之收入	<u>\$ 409,119</u>	<u>\$ 282,218</u>

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
客戶合約之收入	<u>\$ 738,762</u>	<u>\$ 799,587</u>

客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要產品線：

	113年4月1日至6月30日						
	詮欣			大衛			合計
	電子接頭	線材	其他	電子接頭	線材	其他	
外部客戶合約收入	<u>\$ 152,747</u>	<u>\$ 230,103</u>	<u>\$ 4,496</u>	<u>\$ 3,467</u>	<u>\$ 16,310</u>	<u>\$ 1,996</u>	<u>\$ 409,119</u>
收入認列時點 於某一時點 認列之收入	<u>\$ 152,747</u>	<u>\$ 230,103</u>	<u>\$ 4,496</u>	<u>\$ 3,467</u>	<u>\$ 16,310</u>	<u>\$ 1,996</u>	<u>\$ 409,119</u>

	112年4月1日至6月30日						
	詮欣			大衛			合計
	電子接頭	線材	其他	電子接頭	線材	其他	
外部客戶合約收入	<u>\$ 153,279</u>	<u>\$ 99,981</u>	<u>\$ 11,561</u>	<u>\$ 3,097</u>	<u>\$ 13,346</u>	<u>\$ 954</u>	<u>\$ 282,218</u>
收入認列時點 於某一時點 認列之收入	<u>\$ 153,279</u>	<u>\$ 99,981</u>	<u>\$ 11,561</u>	<u>\$ 3,097</u>	<u>\$ 13,346</u>	<u>\$ 954</u>	<u>\$ 282,218</u>

113年1月1日至6月30日						
	詮欣			大衛		
	電子接頭	線材	其他	電子接頭	線材	其他
外部客戶合約收入	\$ 296,924	\$ 393,490	\$ 8,679	\$ 5,411	\$ 30,741	\$ 3,517
收入認列時點 於某一時點 認列之收入	\$ 296,924	\$ 393,490	\$ 8,679	\$ 5,411	\$ 30,741	\$ 3,517
112年1月1日至6月30日						
	詮欣			大衛		
	電子接頭	線材	其他	電子接頭	線材	其他
外部客戶合約收入	\$ 322,848	\$ 425,099	\$ 17,409	\$ 5,715	\$ 26,599	\$ 1,917
收入認列時點 於某一時點 認列之收入	\$ 322,848	\$ 425,099	\$ 17,409	\$ 5,715	\$ 26,599	\$ 1,917

(十九) 其他利益及損失

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
處分不動產、廠房及設備		
利益	\$ 825	\$ 34
處分投資性不動產利益	9,574	-
外幣兌換利益	4,888	7,538
透過損益按公允價值衡量之	20,968	1,744
金融資產利益		
其他利益	143	584
	<u>\$ 36,398</u>	<u>\$ 9,900</u>
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
處分不動產、廠房及設備		
利益	\$ 825	\$ 34
處分投資性不動產利益	9,574	-
外幣兌換利益	17,125	2,924
透過損益按公允價值衡量之	31,347	4,054
金融資產利益		
其他利益	327	667
	<u>\$ 59,198</u>	<u>\$ 7,679</u>

(二十)費用性質之額外資訊

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 83,675	\$ 62,607
折舊費用	\$ 17,896	\$ 14,149
無形資產攤銷費用	\$ 907	\$ 934
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 153,152	\$ 144,396
折舊費用	\$ 33,584	\$ 27,349
無形資產攤銷費用	\$ 1,617	\$ 1,798

(二十一)員工福利費用

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 72,842	\$ 52,954
勞健保費用	4,149	4,137
退休金費用	3,060	2,871
其他用人費用	3,624	2,645
	\$ 83,675	\$ 62,607
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 132,037	\$ 124,872
勞健保費用	8,344	8,556
退休金費用	5,818	5,705
其他用人費用	6,953	5,263
	\$ 153,152	\$ 144,396

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞 2%~15%，董事酬勞不高於 2%。
2. 本公司民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$4,165、\$1,659、\$7,401 及\$8,003；董事酬勞估列金額分別為\$1,234、\$432、\$2,126 及\$2,081，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，分別以 5%及 1%估列。

經董事會決議之民國 112 年度員工酬勞及董事酬勞與民國 112 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十二)所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 15,032	\$ 9,195
未分配盈餘加徵	3,177	6,752
以前年度所得稅		
(高)低估	378	666
當期所得稅總額	18,587	16,613
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生		
及迴轉	1,491	(1,943)
遞延所得稅總額	1,491	(1,943)
所得稅費用	\$ 20,078	\$ 14,670
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 29,521	\$ 29,185
未分配盈餘加徵	3,177	6,752
以前年度所得稅		
(高)低估	(734)	666
當期所得稅總額	31,964	36,603
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生		
及迴轉	2,327	2,924
遞延所得稅總額	2,327	2,924
所得稅費用	\$ 34,291	\$ 39,527

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
國外營運機構換算差額	\$ 382	(\$ 1,819)
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
國外營運機構換算差額	\$ 1,229	(\$ 1,550)

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 111 年度。

(二十三) 每股盈餘

113年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 81,573	82,236	\$ <u>0.99</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股 之影響			
員工酬勞	-	102	
可轉換公司債	<u>3,366</u>	<u>13,039</u>	
屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股 之影響	<u>\$ 84,939</u>	<u>95,377</u>	<u>\$ 0.89</u>
112年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 18,184	80,030	\$ <u>0.23</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股 之影響			
員工酬勞	-	112	
可轉換公司債	<u>158</u>	<u>2,113</u>	
屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股 之影響	<u>\$ 18,342</u>	<u>82,255</u>	<u>\$ 0.22</u>

113年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 131,747	82,236	\$ <u>1.60</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股 之影響			
員工酬勞	-	146	
可轉換公司債	6,711	13,039	
屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股 之影響	\$ <u>138,458</u>	<u>95,421</u>	\$ <u>1.45</u>
112年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 111,169	79,974	\$ <u>1.39</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股 之影響			
員工酬勞	-	220	
可轉換公司債	330	2,169	
屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股 之影響	\$ <u>111,499</u>	<u>82,363</u>	\$ <u>1.35</u>

(二十四) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 111,812	\$ 48,530
加：期初應付設備款	9,899	6,550
減：期末應付設備款	(2,764)	(3,166)
本期支付現金	\$ <u>118,947</u>	\$ <u>51,914</u>

2. 不影響現金流量之投資活動：

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
處分透過其他綜合損益 按公允價值衡量之金融 資產價款	\$ 14,378	\$ -
減：期末其他應收款	(14,378)	-
本期收取現金	\$ -	\$ -

3. 不影響現金流量之籌資活動：

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
現金股利發放數	\$ 123,354	\$ 240,068
減：期末其他應付款	(123,354)	(240,068)
本期支付現金數	\$ -	\$ -

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
詮立股份有限公司	該公司董事長與本公司董事長具有二親等以內之關係
詮紘股份有限公司	該公司董事長與本公司董事長具有二親等以內之關係
詮偉電纜股份有限公司	該公司董事長與本公司董事長具有二親等以內之關係
紀盈股份有限公司	其他關係人
立威科技股份有限公司	其他關係人
榮昌科技股份有限公司	關聯企業
董事、監察人、總經理及 副總經理等	本公司之主要管理階層

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
商品銷售：		
關聯企業	\$ -	\$ -
其他關係人	112	726
合計	\$ 112	\$ 726
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
商品銷售：		
關聯企業	\$ 60	\$ -
其他關係人	427	2,649
合計	\$ 487	\$ 2,649

上開銷貨係按一般銷售價格及條件辦理，並為月結 90 天收款。

2. 進貨

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
商品購買：		
關聯企業	\$ -	\$ -
其他關係人	298	428
合計	<u>\$ 298</u>	<u>\$ 428</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
商品購買：		
關聯企業	\$ -	\$ 128
其他關係人	895	953
合計	<u>\$ 895</u>	<u>\$ 1,081</u>

上開進貨係按一般進貨價格及條件辦理，並月結 60 天付款。

3. 營業費用

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
關聯企業	\$ -	\$ -
其他關係人	-	-
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
關聯企業	\$ -	\$ 22
其他關係人	-	13
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 35</u>

4. 應收關係人款項

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
應收帳款：			
其他關係人	<u>\$ 260</u>	<u>\$ 344</u>	<u>\$ 1,236</u>
其他應收款：			
榮昌科技股份有限公司	<u>\$ 5,557</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,095</u>

5. 應付關係人款項

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
應付帳款：			
其他關係人	<u>\$ 363</u>	<u>\$ 311</u>	<u>\$ 487</u>

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 6,788	\$ 5,315
退職後福利	167	167
總計	<u>\$ 6,955</u>	<u>\$ 5,482</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 13,565	\$ 12,608
退職後福利	334	334
總計	<u>\$ 13,899</u>	<u>\$ 12,942</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

<u>資產項目</u>	<u>帳面價值</u>			<u>擔保用途</u>
	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>	
不動產、廠房及設備				
土地	\$ 13,100	\$ 13,100	\$ 13,100	短期借款
房屋及建築	12,749	12,936	13,124	"

九、重大承諾事項及或有事項

(一) 或有事項

無。

(二) 承諾事項

已簽約但尚未發生之資本支出

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
不動產、廠房及設備	<u>\$ 27,506</u>	<u>\$ 17,418</u>	<u>\$ 16,737</u>

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本風險管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債比率監控其資本，該比率係按負債總額除以資產總額計算。

本集團於民國 113 年之策略維持與民國 112 年相同，均係致力將負債比率維持在 40%以下。於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日，本集團之負債比率如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
負債總額	\$ 1,433,939	\$ 1,157,673	\$ 829,730
資產總額	4,007,454	3,675,022	3,163,809
負債比率	36%	31%	26%

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 39,356	\$ 9,444	\$ 5,989
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 314,828	\$ 299,047	\$ 365,781
符合條件之債務工具投資	232,252	-	-
	<u>\$ 547,080</u>	<u>\$ 299,047</u>	<u>\$ 365,781</u>
按攤銷後成本衡量之金融資產/放款及應收款			
現金及約當現金	\$ 890,458	\$ 1,101,081	\$ 890,696
按攤銷後成本衡量之金融資產	720,000	681,000	145,000
應收票據	3,807	2,160	1,114
應收帳款(含關係人)	465,689	341,842	458,061
其他應收款	21,377	327	13,202
存出保證金(帳列其他非流動資產)	10,163	7,494	8,718
	<u>\$ 2,111,494</u>	<u>\$ 2,133,904</u>	<u>\$ 1,516,791</u>

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 5,000	\$ 5,000	\$ 5,000
應付票據	553	805	620
應付帳款(含關係人)	243,901	148,904	186,591
其他應付款	283,223	129,172	370,954
應付公司債(含一年或一營業週期內到期)	676,562	668,173	70,264
存入保證金(帳列其他非流動負債)	3,899	3,518	3,467
	<u>\$ 1,213,138</u>	<u>\$ 955,572</u>	<u>\$ 636,896</u>
租賃負債	<u>\$ 93,437</u>	<u>\$ 59,376</u>	<u>\$ 61,789</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、應收帳款-關係人、其他應收款、應付票據、應付帳款、應付帳款-關係人、其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三)。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響。
- B. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元、人民幣及港幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- C. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。為管理來自未來商業交易及已認列資產與負債之匯率風險，集團內各公司透過集團財務部採用遠期外匯合約進行。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。

D. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。

113年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣/人民幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 13,948	32.45	\$ 452,613
人民幣：新台幣	8,896	4.45	39,587
美金：人民幣	2,964	7.29	21,608
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 5,462	32.45	\$ 177,242
人民幣：新台幣	1,373	4.45	6,110
美金：人民幣	142	7.29	1,035
112年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 11,797	30.71	\$ 362,286
人民幣：新台幣	25,756	4.33	111,523
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,935	30.71	\$ 90,134
人民幣：新台幣	787	4.33	3,408

112年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 15,617	31.14	\$ 486,313
人民幣：新台幣	38,343	4.28	164,108
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 3,975	31.14	\$ 123,782
人民幣：新台幣	9,974	4.28	42,689
E. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國113年及112年4月1日至6月30日暨民國113年及112年1月1日至6月30日認列之未實現兌換(損失)利益彙總金額分別為(\$876)、\$9,673及、\$3,823及\$8,896。			
F. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：			

113年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	3%	\$ 13,578	—
人民幣：新台幣	3%	1,188	—
美金：人民幣	3%	648	—
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	3%	\$ 5,317	—
人民幣：新台幣	3%	183	—
美金：人民幣	3%	31	—

112年1月1日至6月30日

敏感度分析

	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	3%	\$ 14,589	-
人民幣：新台幣	3%	4,923	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	3%	\$ 3,713	-
人民幣：新台幣	3%	1,281	-

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$394 及 \$60；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$3,148 及 \$3,658。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有獲獨立信評等級至少為「A」級者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 181 天以上，視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。

- E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
- (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
 - (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- F. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款、合約資產及應收租賃款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- G. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。
- H. 本集團納入台灣經濟研究院景氣觀測報告對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據及應收帳款的備抵損失，民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日準備矩陣分別如下：

	未逾期	1-30天	31-90天	91-180天	181天以上	合計
<u>113年6月30日</u>						
預期損失率	0%	0%-0.21%	0%-0.44%	0%-99.24%	100%	
帳面價值總額	\$ 463,798	\$ 4,374	\$ 1,354	\$ 132	\$ 1,406	\$ 471,064
備抵損失	\$ 16	\$ 9	\$ 6	\$ 131	\$ 1,406	\$ 1,568
	未逾期	1-30天	31-90天	91-180天	181天以上	合計
<u>112年12月31日</u>						
預期損失率	0%	0%-0.04%	0%	0%	100%	
帳面價值總額	\$ 341,227	\$ 2,634	\$ 128	\$ 18	\$ 1,406	\$ 345,413
備抵損失	\$ 4	\$ 1	\$ -	\$ -	\$ 1,406	\$ 1,411
	未逾期	1-30天	31-90天	91-180天	181天以上	合計
<u>112年6月30日</u>						
預期損失率	0%	0%-0.04%	0%-0.11%	100%	100%	
帳面價值總額	\$ 448,851	\$ 10,300	\$ 87	\$ 41	\$ 1,406	\$ 460,685
備抵損失	\$ 59	\$ 4	\$ -	\$ 41	\$ 1,406	\$ 1,510

- I. 本集團採簡化作法之應收票據及應收帳款備抵損失變動表如下：

	113年	
	應收帳款	應收票據
1月1日	\$ 1,411	\$ -
減損損失提列	157	-
6月30日	\$ 1,568	\$ -

	112年	
	應收帳款	應收票據
1月1日	\$ 2,537	\$ -
減損損失迴轉	(1,027)	-
6月30日	\$ 1,510	\$ -

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標。
- B. 集團管理部則將剩餘資金投資於附息之活期存款及定期存款，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日，本集團持有貨幣市場部位分別為 \$1,609,354、\$1,780,632 及 \$1,034,363，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

113年6月30日	3個月以下	3個月至1年內	1至2年內	2至5年內
短期借款	\$ 5,031	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	553	-	-	-
應付帳款(含關係人)	226,461	17,440	-	-
其他應付款	221,641	61,582	-	-
租賃負債	5,959	17,098	19,931	51,038
應付公司債(包含 一年內到期)	-	10,425	10,425	715,850

非衍生金融負債：

112年12月31日	3個月以下	3個月至1年內	1至2年內	2至5年內
短期借款	\$ 5,019	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	805	-	-	-
應付帳款(含關係人)	127,932	20,972	-	-
其他應付款	86,216	42,956	-	-
租賃負債	4,744	12,827	14,907	27,453
應付公司債(包含 一年內到期)	-	10,425	10,425	715,850

非衍生金融負債：

112年6月30日	3個月以下	3個月至1年內	1至2年內	2至5年內
短期借款	\$ 5,019	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	620	-	-	-
應付帳款(含關係人)	169,393	17,198	-	-
其他應付款	329,391	41,563	-	-
租賃負債	4,759	12,620	14,217	30,528
應付公司債(包含 一年內到期)	197	70,329	-	-

(三)公允價值資訊

- 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之衍生工具的公允價值屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

- 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

113年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 39,356	\$ -	\$ -	\$ 39,356
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	293,044	-	21,784	314,828
債務證券	232,252	-	-	232,252
合計	<u>\$ 564,652</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 21,784</u>	<u>\$ 586,436</u>

112年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 4,576	\$ -	\$ -	\$ 4,576
混合工具-可轉換公司債	4,868	-	-	4,868
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	254,452	-	34,141	288,593
受益憑證	10,454	-	-	10,454
合計	<u>\$ 274,350</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 34,141</u>	<u>\$ 308,491</u>
112年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 1,209	\$ -	\$ -	\$ 1,209
衍生工具-發行可轉債之贖回權	-	-	-	-
混合工具-可轉換公司債	4,780	-	-	4,780
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	<u>\$ 326,813</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 38,968</u>	<u>\$ 365,781</u>
合計	<u>\$ 332,802</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 38,968</u>	<u>\$ 371,770</u>

3. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- (1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	上市(櫃)公司股票	開放型基金	公司債
市場報價	收盤價	淨值	加權平均百元價
(2) 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。			
(3) 衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。			

4. 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
5. 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。
6. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由管理部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。投資性不動產則由本集團委由外部估價師鑑價。
7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	113年6月30日	評價技術	重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值		輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具					
非上市上櫃公司股票	\$ 21,784	可類比上市 上櫃法	本益比、股價淨值比乘 數及缺乏市場流通性折 價	20%	乘數越高，公允價值越 高；缺乏市場流通性折 價越高，公允價值越低
	112年12月31日	評價技術	重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值		輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具					
非上市上櫃公司股票	\$ 34,141	可類比上市 上櫃法	本益比、股價淨值比乘 數及缺乏市場流通性折 價	20%	乘數越高，公允價值越 高；缺乏市場流通性折 價越高，公允價值越低
	112年6月30日	評價技術	重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值		輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具					
非上市上櫃公司股票	\$ 37,068	可類比上市 上櫃法	本益比、本淨比乘數及 缺乏市場流通性折價	20%	乘數越高，公允價值越 高；缺乏市場流通性折 價越高，公允價值越低
非上市上櫃公司股票	\$ 1,900	淨資產價值 法	不適用	不適用	不適用

8. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，因此對公允價值評量係屬合理，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

下列與子公司間交易之事項，於編製合併報表時皆已沖銷，以下揭露資訊僅供參考：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表一。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無。
6. 處分不動產金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要往來情形及金額：請詳附表三。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表四。

(三) 大陸投資資訊

1. 轉投資大陸地區之事業相關資訊：請詳附表五。
2. 本公司直接或間接經由第三地區事業與轉投資之大陸投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表三。

(四) 主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表六。

十四、部門資訊

(一) 一般性資訊

本公司及子公司主要係製造並銷售連接器及連接線相關產品，本公司營運決策者係以合併報表內不同子集團之營運結果供營運決策者複核，並據以評估該營運部門之績效。

(二) 部門資訊之衡量

本公司營運決策者根據營運個體收入、營運個體毛利及稅後損益評估營運部門的表現，且營運部門之會計政策皆與附註四所述之重要會計政策彙總相同。

(三) 部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

113年1月1日至

6月30日	詮欣	鼎佳	大衛	調整	總計
外部收入	\$ 699,093	\$ -	\$ 39,669	\$ -	\$ 738,762
內部部門收入	269,733	-	25,660	(295,393)	-
部門收入	<u>\$ 968,826</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 65,329</u>	<u>(\$ 295,393)</u>	<u>\$ 738,762</u>
部門損益	<u>\$ 101,628</u>	<u>\$ 24,857</u>	<u>\$ 2,069</u>	<u>\$ 3,320</u>	<u>\$ 131,874</u>
利息收入	<u>\$ 10,251</u>	<u>\$ 176</u>	<u>\$ 140</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,567</u>
利息費用	<u>\$ 8,550</u>	<u>\$ 23</u>	<u>\$ 80</u>	<u>(\$ 4)</u>	<u>\$ 8,649</u>
折舊及 攤銷費用	<u>\$ 32,874</u>	<u>\$ 573</u>	<u>\$ 1,988</u>	<u>(\$ 234)</u>	<u>\$ 35,201</u>
所得稅費用	<u>\$ 32,632</u>	<u>\$ 1,659</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 34,291</u>
部門資產	<u>\$ 3,703,669</u>	<u>\$ 306,128</u>	<u>\$ 119,883</u>	<u>(\$ 122,226)</u>	<u>\$ 4,007,454</u>

112年1月1日至

6月30日	詮欣	鼎佳	大衛	調整	總計
外部收入	\$ 765,356	\$ -	\$ 34,231	\$ -	\$ 799,587
內部部門收入	299,758	-	26,111	(325,869)	-
部門收入	<u>\$ 1,065,114</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 60,342</u>	<u>(\$ 325,869)</u>	<u>\$ 799,587</u>
部門損益	<u>\$ 112,053</u>	<u>\$ 922</u>	<u>(\$ 2,176)</u>	<u>\$ 85</u>	<u>\$ 110,884</u>
利息收入	<u>\$ 3,843</u>	<u>\$ 98</u>	<u>\$ 114</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,055</u>
利息費用	<u>\$ 510</u>	<u>\$ 34</u>	<u>\$ 92</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 636</u>
折舊及 攤銷費用	<u>\$ 26,319</u>	<u>\$ 573</u>	<u>\$ 2,255</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 29,147</u>
所得稅費用	<u>\$ 39,485</u>	<u>\$ 21</u>	<u>\$ 21</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 39,527</u>
部門資產	<u>\$ 2,953,445</u>	<u>\$ 254,845</u>	<u>\$ 114,438</u>	<u>(\$ 158,919)</u>	<u>\$ 3,163,809</u>

(四) 部門損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入與損益表內之收入採用一致之衡量方式。決策者覆核之應報導部門損益與企業繼續營業部門損益相同。

詮欣股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
民國113年6月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人 之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
詮欣股份有限公司	慶盟工業股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	39,391股	\$ -	0.09%	\$ -	
"	立威科技股份有限公司	其他關係人	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	778,400股	20,262	9.73%	20,262	
"	MSP Engineering Co., Ltd.	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	79股	-	13.17%	-	
"	正凌精密工業(股)公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	730,821股	89,160	2.26%	89,160	
"	富邦金融控股(股)公司-特別股	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	475,000股	29,782	-	29,782	
"	富邦金融控股(股)公司-特別股乙	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	21,922股	1,307	-	1,307	
"	國泰金融控股(股)公司-特別股	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	629,000股	38,432	-	38,432	
"	國泰金融控股(股)公司-特別股乙	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	26,293股	1,554	-	1,554	
"	禾昌興業股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	1,992,000股	61,154	3.62%	61,154	
"	詮杰科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	190,000股	1,522	19.00%	1,522	
"	TSMC ARIZONA CORP. 美元五年期無擔保主順位公司債	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	3,000,000單位	94,454	-	94,454	
"	美國國庫債券T4	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	3,010,000單位	96,024	-	96,024	
"	美國國庫債券T2.75	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	1,350,000單位	41,774	-	41,774	
鼎佳投資股份有限公司	禾昌興業股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-流動	620,439股	19,047	1.13%	19,047	
"	嘉彰股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-流動	483,000股	22,822	0.34%	22,822	
"	富采投資控股股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-流動	200,000股	8,690	0.03%	8,690	
"	臺灣永光化學工業股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-流動	500,000股	9,600	0.09%	9,600	
"	超豐電子股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-流動	140,000股	8,806	0.02%	8,806	
"	Applied Optoelectronics Inc.	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-流動	10,000股	2,690	0.03%	2,690	
"	久元電子股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	240,000股	19,032	0.19%	19,032	
"	友威科技股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	129,000股	10,023	0.33%	10,023	
"	長榮航空股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	270,000股	10,301	0.00%	10,301	

詮欣股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國113年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

附表二

交易情形							交易條件與一般交易不同之情 形及原因				
							應收（付）票據、帳款			佔總應收（付） 票據、帳款之比	
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨 之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	率	備註
東莞詮榮電子有限公司	詮欣股份有限公司	母公司	（銷貨）	(\$ 237,603)	(32%)	註1	註1	註1	\$ 87,091	19%	

註1：交易價格採成本加成作為計價基礎，於月結後收取。

詮欣股份有限公司及子公司
母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國113年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率(註3)
2	東莞詮榮電子有限公司	詮欣股份有限公司	2	銷貨收入	\$ 237,603	(註4)	32%
2	東莞詮榮電子有限公司	昆山詮訊連電子有限公司	3	銷貨收入	28,973	(註5)	4%
2	東莞詮榮電子有限公司	詮欣股份有限公司	2	應收帳款	87,091	-	2%
2	東莞詮榮電子有限公司	昆山詮訊連電子有限公司	3	應收帳款	18,049	-	0%
4	珠海大衛電子有限公司	大衛電子股份有限公司	2	銷貨收入	16,416	-	2%
3	DAVID ELECTRONICS COMPANY (BVI)., LTD.	大衛電子股份有限公司	2	應收帳款	46,004	-	1%
4	珠海大衛電子有限公司	DAVID ELECTRONICS COMPANY (BVI)., LTD.	3	應收帳款	25,978	-	1%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1). 母公司填0。

(2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1). 母公司對子公司。

(2). 子公司對母公司。

(3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：交易價格採成本加成作為計價基礎，於月結後收取。

註5：交易價格採成本加成作為計價基礎，於月結後90天收取。

註6：民國113年第二季母子公司間之業務往來及重要交易往來情形，因已揭露之對方交易只是與其交易方向不同，故不另行揭露；另重要交易揭露標準為新台幣10,000仟元以上。

詮欣股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國113年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
詮欣股份有限公司	CHANT SINCERE TECHNOLOGY CO., LTD.	美屬薩摩亞群島	一般投資業	\$ 6,764	\$ 6,764	210,000	100%	\$ 44,937	(2,160)	(2,160)	子公司
"	鼎佳投資股份有限公司	台灣	一般投資業	200,000	200,000	23,200,000	100%	297,010	24,857	24,857	子公司
"	大衛電子股份有限公司	台灣	導線接頭及連接器之製造、銷售及加工	19,054	19,054	4,236,042	86.89%	68,742	2,069	842	子公司
"	A&H INTERNATIONAL CO., LTD.	英屬維京群島	一般投資業	15,381	15,381	50,500	100%	159,713	9,375	13,795	子公司
"	榮昌科技股份有限公司	台灣	高頻連接線、無線通訊整合次系統之研究、製造及買賣	332,915	332,915	6,946,166	23.15%	342,361	40,722	7,389	關聯企業
大衛電子股份有限公司	DAVID ELECTRONICS COMPANY (BVI)., LTD.	英屬維京群島	電子零件之製造、加工及買賣	89,937	89,937	2,000,339	100%	37,352	2,272	不適用	孫公司

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
昆山詮訊連電子有限公司	電子零組件銷售	\$ 6,679 (USD 210仟元)	CNANT SINCERE TECHNOLOGY CO., LTD. (註1)	\$ 6,679 (USD 210仟元)	\$ -	\$ -	\$ 6,679 (USD 210仟元)	(\$ 2,160)	100%	(\$ 2,160) (註2)	\$ 50,007	\$ 47,218 (RMB 10,560仟元)	
東莞詮榮電子有限公司	電子零組件製造加工及買賣	28,179 (USD 900仟元)	A&H INTERNATIONAL CO., LTD. (註1)	\$ 28,179 (USD 900仟元)	-	-	\$ 28,179 (USD 900仟元)	9,375	100%	9,375 (註2)	170,064	\$ 70,370 (RMB 16,000仟元)	
珠海大衛電子有限公司	電子零件製造及銷售	31,491 (USD 1,000仟元)	DAVID ELECTRONICS COMPANY(BVI) LTD. (註1)	\$ 31,491 (USD 1,000仟元)	-	-	\$ 31,491 (USD 1,000仟元)	1,759	86.89%	1,528	10,270	-	

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
詮欣股份有限公司	\$ 110,663 US\$3,447仟元 (註3)	\$ 111,855 US\$3,447仟元 (註4、註5、註7)	\$ 1,544,109
大衛電子股份有限公司	\$ 49,254 US\$1,638仟元 (註3)	\$ 53,153 US\$1,638仟元 (註4、註6)	\$ 80,000

註1：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註2：經台灣母公司會計師核閱之財務報表。

註3：台幣數依歷史匯率換算。

註4：台幣數依資產負債表日匯率換算。

註5：詮欣公司申報時累計經經濟部投資審議委員會核准金額及申報時累計投資金額均為美金 3,447仟元，與投資大陸概況表中投資昆山詮訊連電子有限公司、東莞詮榮電子有限公司及中山市詮杰線材有限公司之總投資金額美金 1,392仟元(210仟元+900仟元+282仟元)之差異金額為美金 2,055仟元，差異原因說明如下：

1. 詮欣公司於民國89年經經濟部投資審議委員會以經(89)投審二字第89002369號函核准由對外投資事業英屬維京群島之COXOC ELECTRONICS CO.,LTD.，於大陸深圳福永懷德承租工廠，即咏龍電子五金廠，以設備、零配件共美金\$ 1,000仟元以來料加工方式投資營運，該來料加工廠已於民國97年處分完畢，迄今並未向投審會辦理大陸投資註銷。

2. 詮欣公司於民國93年經經濟部投資審議委員會以經審二字第092039335號函核准由對外投資事業英屬維京群島之COXOC ELECTRONICS CO.,LTD.，於大陸深圳寶安區松崗承租工廠，即詮欣電子五金廠，以設備、零配件共美金\$640仟元以來料加工方式投資營運，該來料加工廠已於民國102年處分完畢，迄今並未向投審會辦理大陸投資註銷。

3. 詮欣公司於民國95年10月5日經經濟部投資審議委員會以經審二字第09500325340號函核准由對外投資事業英屬維京群島之COXOC ELECTRONICS CO.,LTD.，受讓宇亨資訊股份有限公司原於大陸深圳寶安區松崗承租之工廠，即詮聖電子五金廠，以設備、零配件共美金\$415仟元以來料加工方式投資營運，該來料加工廠已於民國102年處分完畢，迄今並未向投審會辦理大陸投資註銷。

註6：大衛公司投資宏欣電子(深圳)有限公司之經濟部投資審議委員會核准金額美金\$1,400仟元與實際匯出金額美金\$800仟元之差異金額為美金\$600仟元，係因(1)由子公司David Electronics Co.,(BVI)Ltd.之自有資金投資\$498.96仟元及(2)以大陸地區投資事業大欣電子五金廠設備鑑價後之價值美金\$101.04仟元投入所致，該公司已於民國107年12月處分完畢，匯回美金800仟元，已於108年6月19日向投審會辦理註銷完竣。

註7：詮欣公司於民國108年經經濟部投資審議委員會以經審二字第10800270660號函核准直接對大陸地區投資廣東詮杰科技有限公司(原名中山市詮杰線材有限公司)美金886仟元，另於民國111年2月出售部分股權美金604仟元，並於民國111年10月27日向投審會辦理轉受讓完竣。

詮欣股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國113年6月30日

附表六

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
吳連溪	4,367,577	5.31%
吳榮春	4,115,912	5.00%

註1：本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登陸交付(含庫藏股)之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登陸交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過百分之十之內部人股權申報，其持股包含本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。